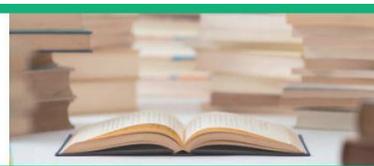




経済教育ネットワーク

Network for Economic Education



大阪部会 (No.89)

日時: 2024年5月19日(日) 15:00 - 17:10

場所: 同志社大学大阪サテライト+Zoom会議

参加者: 参加28名(会場10名、zoom18名)

【内容要旨】

部会のはじめに、毎年開催している「夏休み経済教室」について野間からお知らせした。日程は、大阪会場(大阪取引所 OSE ホール)が8月13日(中学)・14日(高校)、東京会場(慶応義塾大学北館ホール+ウェビナー配信)が19日(中学)・20日(高校)である。

最初の報告は、濱野優貴氏(彦根東高校)による「地域のソーシャルビジネスに取り組むプロジェクト型学習」だった。2022年度に彦根東高校で新設された、Global Science 部社会科学班という部活動の活動報告である。まず濱野氏からこの班の目的と経過が簡単に説明された後、3つの活動報告を担ったのは Zoom でつながれた3名の高校生達であった。

彼らによる報告の1つ目は「大藪かぶらプロジェクト」と名付けられた活動で、彦根で栽培されてきた伝統野菜なのに生産者が減少している大藪かぶらの認知度を高めることが目的であった。そのために、社会福祉協議会や地元NPO、JAの協力を受けながら、大藪かぶらの栽培、調理、販売などを実践した。2つ目は近江鉄道の彦根駅のにぎわいを高める活動で、駅で大藪かぶらを販売したり、待合室のリノベーションを協議・提案したりした。3つめは「彦根麦酒プロジェクト」と名付けた活動である。付けた副題に「ビール醸造時に排出される廃棄物のアップサイクルを通じて地域の人と人をつなげるか?」とあるように、捨てられていた麦芽粕をパンやピザに生まれ変わらせたり、麦芽粕で再生紙を作成したりしてきた。この活動では、地元のレストラン、パン屋のみならず、他県のスタートアップ企業や製紙会社、同様の活動を行っている他の高校とも連携している。

これらの活動のためには学校で使える資金だけでは難しく、補助金の申請やクラウドファンディングなど、資金の手当も生徒自身が考えている。また、これら3つの活動に加えて、スクールドッグプロジェクトなど、他にも複数の活動を計画していることも報告された。

生徒達の報告を受けて、濱野氏からは、これらの取り組みがもつ価値や活動の意義がまとめられた。高校生のプロジェクトを媒介に、これまで接点のなかった人々がつながっていくこと、つながった人々が次々と新たなプロジェクトを生み出し、それが地域の活性化を実現することが目指されている。さらに活動を体験した高校生は、地域社会への関心を高め、広い視野をもって、大学以降も社会参画に取り組むと期待される。

濱野氏および生徒達からの報告に対し、中学生に社会参画させる授業に取り組んできた丹松美代志氏(大阪学びの会)から、課題選択の理由や周りとの連携について質問と助言があった。また、兼間昌智氏(札幌大学)からは、授業ではなく部活動として行ったことへの評価と、先輩から後輩へのつながりができるよう今後も継続してほしいとの要望があった。その他、込山美葉留氏(横浜市立戸塚中学校)からは、金銭の扱いなど学校内では難しい問題もあるが、管理職への説明など周りからの理解を得ることも活動の価値を高める重要な点だとの指摘があった。



次に、大塚雅之氏（三国丘高校）から「令和 6 年度共通テスト経済分野の問題分析」が行われた。まず共通テストの分析が授業改善やテスト作りに役立つという点を述べた後、政治・経済および現代社会から、経済分野のいくつかの問題を取り上げて分類、解説や評価が行われた。2024 年度共通テストの政治・経済の平均点は 44.4 点と、センター入試の時の低下傾向がさらに加速した。現代社会の平均点も地理・歴史科目に比べて低い。

共通テストの経済分野の問題には、資料を読みとらせたり考えさせる良問が多い一方、良問だからこそ点が取りにくい難問になっている可能性がある。たとえば、有効求人倍率と非正規雇用に関する政治・経済の問 4 は、高校生があまり見ない複数の図表を組み合わせさせて考えさせるものであり、問題文にある用語を知っておくことや、資料の読み取り能力と思考力が求められる高度な問題である。その他に、勉強していても誤答してしまいそうな問題（雇用保険と労災保険）、高校ではほとんど出てこず戸惑うような問題（比較生産費説の機会費用計算）、思考力の差が出る問題（需要と供給のシフトと価格弾力性）などが取り上げられた。全体的に思考力重視の問題が多く、1 問 1 答形式で知識を問うような比較的易しい問題がほとんど見られないことで平均点が上がらない、との分析結果であった。

共通テストの分析後、大阪府では高校教員の有志が自分の問題を持ち寄り、作問力を高める勉強会を開いていることが披露され、大塚氏作の問題が参考資料として示された。

大塚氏の報告に対しては、まず李洪俊氏（矢田南中学校）から、エンゲル係数の計算（政治・経済問 6）の正解の導き方についての質問があった。ついで篠原総一氏（経済教育ネットワーク代表）から、価格弾力性を需要、供給曲線の傾きだけで考えるのは間違っているとの指摘があり、関連して秋岡秋介氏（常翔学園高校）からは、弾力性を取り上げている高校教科書が紹介された。

共通テスト分析をふまえ、大塚氏からも他の高校教員からも、政治・経済の平均点が低いことにより受験生の地理シフトが加速するのではないかと危惧する声が聞かれた。

最後に、中西覚氏（埼玉県鳩山中学校、兵庫教育大学大学院）から「経済の視点から地理の授業をつくる」が報告された。「夏休み経済教室」の東京会場で予定されているテーマである。報告資料を通して、中西氏が実践してきた地理の授業で、どのような問いを発し、そこからどのような学習をしてきたのか、そこに経済的な視点がどう働いているのかを解説する流れとなっている。それら授業例に進む前に、マンキューの「経済学の十代原理」に依拠して経済な見方・考え方が整理された。「トレードオフ」「機会費用」「コスト」「インセンティブ」希少性「効率と公正」の 6 つである。

例えば、地理の学習指導要領 B（2）世界の諸地域のところでオセアニアを取り上げた際には、「なぜオーストラリアに羊が多いのか」を最初の問いに設定し、生徒に調べ考え答えさせることから始めた。生徒から大陸の気候や塩分の多い水やイギリスとの関係があげられると、それらの答えが妥当かどうかを検討する。その時、たとえばイギリスとの貿易関係に注目すると、イギリスとの距離、コスト、効率性など経済の視点が役立つ。その後次の問いに移るが、もし経済の視点を意識するのであれば、貿易相手の変化や輸出品の構成変化を問い、資料を調べる活動と考察を結びつけることができる。中西氏の報告では、このように地理の授業の中で経済の視点を意識した問いがいくつも紹介され、それぞれ 6 つの視点のうち、特にどれを働かせる学習になるのかが解説された。

報告に対して、丹松氏から、例えばオーストラリアの羊に関する問いの時、生徒にどのような資料を配付しどう授業を運んだのか、具体的な説明を求める質問とともに、教師が与えすぎると良くなく、生徒が主体的に調べ考えるようにしなければならない、問い自体を生徒がたてることがあってもよい、と



経済教育ネットワーク
Network for Economic Education



の指摘があった。李氏からも、自身の経験をもとに同様の意見が出された。中西氏からは、地理の段階では経済的な視点を教えながら、公民への引継ぎを意識しているとの回答があった。最後に、中沖栄氏（清水書院）から、夏の経済教室での発表をふまえ資料に地図を加えた方が良いとの助言があった。

経済教育ネットワークの活動の中心である経済教室、東京大阪など各所部会、全国で開いてきたワークショップの中で、生徒が報告を担った例は過去に無く、彦根東高校の生徒からの発表は、ネットワークにおいて画期的な出来事であった。そのような場面を作ってくださった濱野氏に、感謝申し上げたい。

（文責：野間敏克）

次回開催予定：2024年7月14日（日）15:00～17:00、場所形式未定